

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県あわら市
本事業の担当部局名 創造戦略部市民協働課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.3 出合いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		縁結び推進事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成27年度	
総事業費(A)(円)		973,500	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	973,500	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		933,900					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	973,500	0	0	0	0	973,500
	対象経費支出予定額	933,900	0	0	0	0	933,900
	対象外経費支出予定額	39,600	0	0	0	0	39,600
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 あわら市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを一つの基 本目標としている。その目標の基本形方向として、 1. 結婚しやすい環境の整備 2. 出産から子育てまで切れ目ない支援の充実 を掲げている。				
＜本個別事業の位置付け＞ 本個別事業においては、出合いの場を創出するために婚活イベント・成婚フォローアップ等を実施する。これらの取り組み の充実を図ることで、独身男女の結婚を促進し、少子化対策に資する。							

	番号	項目	内容		
個別事業の内容	1	婚活イベント・スキルアップセミナーの開催	出会いの場を提供するために、委託により次のとおり婚活イベントとスキルアップセミナーを開催する。 ○婚活イベントの開催(年2回) ・参加予定者数(定員):30名/回(男女各15人) ・内容:製作や共同作業等を通し、自然に会話が生まれるようなイベントを予定しており、参加者が気軽にイベントに参加できるように、参加料は参加しやすい価格帯に設定し、アクセスしやすい場所でイベントを開催したい。 ・対象:20～40代 引き合わせの成立率を高めることを目的として、第1回、第2回イベントで参加対象の年齢層を分ける(第1回は20代から30代、第2回は30代から40代等) ○スキルアップセミナーの開催回数:2回 定員:30名/回(男女各15名)		
	2	成婚フォローアップの実施	イベント後も交際発展と成婚につながるようフォローアップを充実させる。具体的には下記2つの取組みを行う。 ①フォローアップアンケート 婚活イベント参加者全員を対象に、イベント一定期間経過後、市が現状把握するためのアンケートを行う。当事者が抱える悩みに対し、市で支援できる制度があれば、支援制度の情報提供を行い、課題の解決に向けて、参加者と市が協働し取り組んでいく。 ②結婚相談窓口 婚活イベント参加者を対象に、結婚相談窓口を開催する等市内で縁結び活動を展開している「あわら市婦人福祉協議会」や有志のボランティア縁結びさんと連携し、イベント参加者に対し、結婚相談窓口やお見合い制度等の支援があることを案内し、婚活イベントで出会いがなかった参加者に対しても、継続的に支援していけるような体制を構築する。		
	3				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> イベント終了後にフォローアップアンケートを行うことで、次回イベントのブラッシュアップを行う。 また、カップル成立に至らなかった参加者に対しては次年度委託業者が実施する別の婚活イベントへの声掛けを行うなど、従来よりも手厚いサポートを行う。 さらに、出会いの場の創出・提供にとどまらず、カップル成立後も交際発展と成婚に繋がるよう、委託事業者と協力し、フォローアップを充実させる。					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻率(人口千対)		%	3.96(令和7年度)	3.86(平成30年度)
	合計特殊出生率		%	1.63(令和7年度)	1.39(平成25年から平成29年)
	就学前乳幼児数		人	960(令和7年度)	1012(令和元年)
	子育て環境が充実していると感じる市民の割合		%	65(令和7年度)	56(令和元年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.39(平成25年から平成29年平均)	
	婚姻件数		件	55(令和5年)	
	婚姻率			3.86(平成30年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	婚活イベントへの参加者数(人/回)	人	30	27(令和5年度)
	②	婚活イベントへの達成率(参加者数/募集定員)	%	100	90(令和5年度)
	③	あわら市婦人福祉協議会や有志の縁結びさんからのフォローアップ支援を受けた割合	%	10	---
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100	82(令和5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100	
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100	
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県あわら市
本事業の担当部局名 創造戦略部市民協働課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進						
個別事業名		男性の家事・育児参画促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)		110,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	110,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		105,600						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	110,000	0	0	0	0	110,000	
	対象経費支出予定額	105,600	0	0	0	0	105,600	
	対象外経費支出予定額	4,400	0	0	0	0	4,400	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 あわら市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを一つの基本目標としている。その目標の基本形方向として、 1. 結婚しやすい環境の整備 2. 出産から子育てまで切れ目ない支援の充実 を掲げている。					
＜本個別事業の位置付け＞ あわら市では、2021年より第2次あわら市総合振興計画 後期基本計画を掲げ、基本施策の1つに「人権の尊重」を挙げて「男女共同参画の推進」を当該施策の方針としているが、依然として家庭内での性別による役割分担意識や、それに基づく習慣・しきたりは存在し、女性が地域や社会で能力を発揮する際の妨げとなっている。 本事業はその一環として、男性が家事・育児に関わるきっかけ作りや意識向上に繋がる場となることを目指す。								

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	男性の家事・育児参画促進事業	○体験型イベント開催 定員:親子8組(予定) 内容:父子が一緒に楽しめる料理教室を開催する。親子で料理作りを楽しむことを前提とし、父親に対して家事育児への参画意識を生み出すこと目的とし、夫婦が支えあって家庭をつくっていく意識醸成を目指す。また料理教室をきっかけとして、父親同士のコミュニティの場をつくることで、父親同士のネットワークづくりに繋げ、父親同士で家事・育児に関する悩みを話し合うことで、さらなる積極的な家事への参加、男女共同参画の意識を高めていく。
2		
3		
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 前年度に引き続き、父親への家事・育児への参加を促進するため、父親が特に苦手意識を持っている「料理作り」への取り組みを実施することで、父親自身の意識改革に繋げ、家族みんなで家事や育児を楽しんでもらうきっかけ作りに繋げる。また同時に、父親同士のネットワークを構築し、父親同士で家事・育児に関する悩みを話し合うことで、さらなる積極的な家事への参加、男女共同参画の意識を高めていく。 その結果として、出産意欲の増加を促し、人口減少に歯止めをかけることを目指す。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻率(人口千対)		%	3.96(令和7年度)	3.86(平成30年度)
	合計特殊出生率		%	1.63(令和7年度)	1.39(平成25年から平成29年)
	就学前乳幼児数		人	960(令和7年度)	1012(令和元年)
	子育て環境が充実していると感じる市民の割合		%	65(令和7年度)	56(令和元年度)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.39(平成25年から平成29年平均)	
	婚姻件数		件	55(令和5年)	
	婚姻率			3.86(平成30年度)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	参加人数(親子)	組	10	5(令和5年度)
	②	募集に対する参加者の割合	%	100	62.5(令和5年度)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100	100
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合	%	100	100(令和5年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	福井県あわら市
本事業の担当部局名	あわら市創造戦略部市民協働課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	あわら市結婚新生活支援事業補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	7,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,200,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 あわら市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを一つの基本目標としている。その目標の基本形方向として、 1. 結婚しやすい環境の整備 2. 出産から子育てまで切れ目ない支援の充実 を掲げている。 <本個別事業の位置付け> 本個別事業については、結婚しやすい環境の整備の一環として、新規に婚姻した世帯に対し新生活支援を実施することで、結婚に伴う経済的負担の軽減につながり、独身男女の結婚を促進し、もって、少子化対策に資する取組である。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
婚姻期間及び支払期間が令和6年4月1日からを設定。(ただし、1年以内に申請が上限)※要件緩和分は自治体単費にて実施 市税を滞納していないこと					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	16		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	8	世帯
	その他	8	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0 世帯

有

【世帯数積算根拠】

8世帯(ともに29歳以下世帯数) × 60万円(補助上限額) = 4,800千円
8世帯(上記以外世帯数) × 30万円(補助上限額) = 2,400千円

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	8	世帯
～12月(実績)	5	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	8	世帯	×	600,000	円	=	4,800,000	円
(その他)	8	世帯	×	300,000	円	=	2,400,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			7,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市役所市民課の窓口の電光掲示板で制度の周知を行う。
また、婚姻届を受理した際に市が作成した広報チラシを配布する。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻率(人口千対)		%	3.96 (令和7年度)	3.86 (平成30年度)
	合計特殊出生率		%	1.63 (令和7年度)	1.39 (平成25年から平成29年平均)
	就学前乳幼児数		人	960 (令和7年度)	1012 (令和元年度)
	子育て環境が充実していると感じる市民の割合		%	65 (令和7年度)	56 (令和元年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.39 (平成25年から平成29年平均)	
	婚姻件数		件	55 (令和5年)	
	婚姻率			3.86 (平成30年度)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (令和7年度)	100 (令和5年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40 (令和7年度)	22.2 (令和5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (令和7年度)	100 (令和5年度)